



物流ニュース

NO. 121

2016年1月

2016年度貨物輸送の見通し

● 総括

2016年度の国内貨物総輸送量は、内需の持ち直しなどに伴い、消費関連や生産関連貨物には増加が見込まれるものの、公共投資の減少などを受けて、建設関連貨物が総輸送量を大きく下押しすることから、全体では0.4%減と前年度に引き続きマイナスになるものとみられる。一方、国際貨物輸送については、世界経済の緩やかな回復を受けて、外貿コンテナ貨物、国際航空ともに輸出では小幅な増加が見込まれる。また、輸入についても、内需の持ち直しや駆け込み需要の発生などを背景に、外貿コンテナ貨物、国際航空ともにそれぞれ増加が予測される。

● 日本経済の見通し

足元の日本経済においては、内・外需とも増勢は弱く、景気は踊り場入りしている模様だ。設備投資は、世界経済の先行き不透明感が強まるなかで、後ズレもしくは見直しの動きもみられ、足元では低い伸びにとどまっている。また、輸出の伸び悩みもあって、外需による景気押し上げも当面は見込めない。その一方で在庫調整の進展に伴い、今後生産活動には持ち直しの動きが期待される。また、当面続くとみられる円安や原油安は、短期的には全体として企業・家計の好循環に向けての追い風となるだろう。

2017年4月に予定されている消費税率の引き上げ（現行の8%から10%へ）に伴い、2016年度下期を中心に駆け込み需要が発生し、これが個人消費や住宅投資を押し上げるとみられる。2016年度の実質経済成長率は、公共投資をはじめとする公的需要および海外需要による後押しは期待できないものの、国内民需を主体に1.4%増と増勢は若干加速するものと見込まれる。

● 国内貨物輸送の見通し

2016年度の国内貨物輸送は、個人消費がいくぶん持ち直すものの、前年度における大幅増の反動などもあって、消費関連貨物は0.6%増にとどまりそうだ。また生産関連貨物は、鉱工業生産の回復や設備投資の堅調な伸びを受けて、一般機械、化学工業品、鉄鋼に増加が見込まれるが、自動車、石油製品などには引き続きマイナスが予測されるため、全体では2%程度の伸びとなろう。建設関連貨物については、住宅投資が堅調に推移するほか、非住宅部門の建設需要にも増加が期待できる一方で、公共投資が減少するとみられ、その結果、全体では3%台のマイナスが避けられず、総輸送量を大きく下押しすると見込まれる。こうしたことから、総輸送量は0.4%減と水面下の推移が続くものの、建設関連貨物を除いた一般貨物については1.3%の増加が見込まれる。

● 輸送機関別の見通し

鉄道（JR貨物）：コンテナは、引き続きモーダルシフトの追い風が期待できることもあって、積合せ貨物や食料工業品等を中心に3%程度の増加となるだろう。一方、車扱については、主力である石油輸送に需要の盛り上がりが見込めず、またセメント・石灰石にもい

くぶん低調な動きが予測されるため、全体では1%弱のマイナスが避けられない。こうしたことから、JR全体では2.0%増と2年連続の増加となろう。

自動車：消費関連貨物は、個人消費がいくぶん持ち直すものの、前年度における大幅増の反動などから1%弱の増加にとどまろう。食料工業品、日用品などは小幅増ながら堅調な推移が続くとみられる。生産関連貨物については、鉱工業生産や設備投資の持ち直しを受けて、一般機械、鉄鋼、化学工業品などに増加が見込まれる一方、自動車、石油製品などはやや低調に推移し、全体では2%強の増加になろう。建設関連貨物については、住宅投資がさらに拡大するものの、公共投資の減少に伴い、砂利・砂やセメント・生コンを中心に3%強の落ち込みが見込まれる。

営業用・自家用別にみると、営業用自動車は、建設関連貨物に1%強の減少が予測される一方、消費関連貨物、生産関連貨物の増加を受け、全体では0.9%増と2年連続のプラスになろう。自家用自動車については、建設関連貨物の不振により3.5%減と低迷するだろう。

内航海運：生産関連貨物は、大きなウェイトを占める石油製品には小幅ながら減少が予想されるものの、鉄鋼の底堅い需要増などに伴い、1%弱の増加となりそうである。建設関連貨物については、公共投資の減少により、セメント、石灰石などの需要は高水準ながら前年度水準を下回るほか、砂利・砂にも減少が見込まれるため、2%程度のマイナスになるとみられる。全体では0.0%減とほぼ横ばいの動きが予測される。

国内航空：国内民需が上向くことを受け、宅配貨物などに底堅い荷動きが見込まれることなどから、年度を通じて堅調な推移が期待でき、全体では1.3%増と3年ぶりに増加に転じるとみられる。

表. 1 国内貨物輸送量の見通し

単位：百万トン、()内は対前年同期比増減率(%)

年度・期 機関	2014年度	2015年度		計	2016年度		計
		上期	下期		上期	下期	
総輸送量 Total transportation volume	4,729.5 (△ 0.8)	2,260.3 (0.3)	2,457.5 (△ 0.8)	4,717.8 (△ 0.2)	2,235.9 (△ 1.1)	2,461.9 (0.2)	4,697.8 (△ 0.4)
(建設関連貨物 を除く輸送量)	2,880.9 (0.7)	1,404.3 (2.0)	1,512.9 (0.6)	2,917.2 (1.3)	1,414.8 (0.7)	1,541.1 (1.9)	2,955.9 (1.3)
鉄道 Railway	43.4 (△ 1.5)	20.4 (△ 0.6)	23.1 (0.7)	43.4 (0.1)	20.5 (0.6)	23.3 (0.9)	43.8 (0.8)
JR	30.1 (△ 2.3)	14.4 (1.2)	16.4 (3.3)	30.8 (2.3)	14.7 (2.0)	16.7 (1.9)	31.4 (2.0)
その他 Other	13.3 (0.2)	6.0 (△ 4.8)	6.7 (△ 5.3)	12.7 (△ 5.1)	5.8 (△ 2.7)	6.6 (△ 1.7)	12.4 (△ 2.2)
自動車 Automobile	4,315.8 (△ 0.7)	2,061.8 (0.6)	2,246.4 (△ 0.9)	4,308.2 (△ 0.2)	2,037.7 (△ 1.2)	2,250.1 (0.2)	4,287.9 (△ 0.5)
営業用 Business	2,934.4 (△ 1.8)	1,403.9 (1.4)	1,563.8 (0.9)	2,967.7 (1.1)	1,405.3 (0.1)	1,588.5 (1.6)	2,993.8 (0.9)
自家用 Personal use	1,381.5 (1.9)	657.9 (△ 1.1)	682.6 (△ 4.7)	1,340.5 (△ 3.0)	632.5 (△ 3.9)	661.6 (△ 3.1)	1,294.1 (△ 3.5)
内航海運 Coastal cargo transport	369.3 (△ 2.4)	177.7 (△ 2.1)	187.6 (△ 0.1)	365.3 (△ 1.1)	177.2 (△ 0.2)	188.0 (0.2)	365.3 (△ 0.0)
国内航空 Domestic air	0.929 (△ 0.6)	0.457 (△ 0.7)	0.469 (0.0)	0.926 (△ 0.3)	0.462 (1.1)	0.475 (1.5)	0.938 (1.3)

注) 1. 原系列。

2. 2014年度まで実績値。

3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。

4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

5. 建設関連貨物を除く輸送量は、自動車と内航海運の輸送量から建設関連貨物を除いた数値。

● 国際貨物輸送の見通し

外貿コンテナ貨物（主要8港）：輸出は、世界経済が緩慢ながら拡大基調をたどることから、プラスに転じると予測した。一般機械、自動車部品が下げ止まりから回復軌道に向かい、化成品も概ね横ばいで推移しよう。ただし、引き続き中国経済減速の影響を受けるため、中国向けの回復が期待薄であることから、全体では0.9%の増加にとどまろう。

輸入は、個人消費、設備投資ともに改善されることから、3年ぶりのプラス成長が見込まれる。とくに機械機器類は設備投資の持ち直しを受け、堅調な伸びが期待される。一方、主力貨物の消費財は、個人消費の伸びがマイルドであることから、機械機器類ほどの伸びは期待できない。年度全体では、1.6%の小幅増と予測した。

表. 2 外貿コンテナ貨物輸送量の見通し

単位：千TEU（実入り）、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2014年度	2015年度			2016年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合計	12,027 (△ 1.1)	5,859 (△ 4.6)	5,756 (△ 2.2)	11,615 (△ 3.4)	5,885 (0.4)	5,878 (2.1)	11,763 (1.3)
輸出	4,923 (1.0)	2,410 (△ 2.7)	2,404 (△ 1.6)	4,815 (△ 2.2)	2,414 (0.1)	2,443 (1.6)	4,856 (0.9)
輸入	7,104 (△ 2.6)	3,449 (△ 5.8)	3,351 (△ 2.7)	6,800 (△ 4.3)	3,471 (0.6)	3,435 (2.5)	6,907 (1.6)

- 注) 1. 主要8港（東京港、横浜港、清水港、名古屋港、四日市港、大阪港、神戸港、博多港）における外貿コンテナ貨物量の合計。
2. 2014年度まで各港港湾管理者資料による実績値。
3. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

国際航空：輸出は、自動車部品が下支え役となるほか、半導体等電子部品や半導体製造装置、一般産業機械などの機械類の荷動きが回復し、年度後半には上向くとみられる。路線別にみると、太平洋線では自動車部品の堅調な荷動きが続くほか、アジア線は中国経済減速、欧州線はパリ同時テロの影響が薄まり、いずれも年度後半には持ち直すこととみられることから、全体では1.6%増になると予測した。

輸入は、個人消費の回復に伴い消費財の荷動きが持ち直すこととみられるほか、1～3月期には、消費増税直前の駆け込み需要による押上げ効果が期待される。また、設備投資の増勢が強まることから、低迷が続いていた半導体等電子部品、機械部品などの生産財も年度後半には持ち直し、全体では1.0%増と小幅ながら5年ぶりのプラスに転換しよう。

表. 3 国際航空貨物輸送量の見通し

単位：千トン、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2014年度	2015年度			2016年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合計	2,118.1 (4.2)	991.6 (△ 1.8)	1,030.2 (△ 7.0)	2,021.8 (△ 4.5)	982.5 (△ 0.9)	1,065.5 (3.4)	2,047.9 (1.3)
輸出	1,034.8 (15.4)	479.6 (△ 0.7)	499.2 (△ 9.5)	978.8 (△ 5.4)	479.8 (0.1)	514.7 (3.1)	994.5 (1.6)
輸入	1,083.3 (△ 4.7)	512.0 (△ 2.8)	531.0 (△ 4.6)	1,043.0 (△ 3.7)	502.7 (△ 1.8)	550.7 (3.7)	1,053.4 (1.0)

- 注) 1. 2015年度上期まで国土交通省航空局資料（月別実績）を積み上げた数値。
2. 輸送量は直送貨物のみで継越貨物は含まない。
3. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

KEY WORD**企業物流短期動向調査にみる足元の景気動向**

日通総合研究所は、年に4回、荷主企業（製造業、卸売業）2,500事業所に対してアンケート調査（企業物流短期動向調査）を実施し、前年同期と比較した荷動きの動向等について把握している。企業物流における在庫圧縮の動きのなかで、出荷量の動向が景気変動に密接に結びついてきているものと考えられることから、本調査結果は、物流面からみた景気動向の指標として最近注目されている。

国内向け出荷量『荷動き指数』は、駆け込み需要の反動などから2014年4～6月実績において△3と水面下に沈み、以降マイナスの推移が続いている。2015年12月調査（速報値）によると、2015年10月～12月実績（見込み）では△5と、7期連続のマイナスとなったものの、前期（2015年7月～9月）実績の△6からは1ポイント改善した。しかし、来期（2016年1月～3月）見通しについては、2ポイント低下して△7と見込まれており、足元において荷動きの回復は期待しづらい状況にある。

直近における『荷動き指数』の動きから、足元の日本経済は依然として低調な状態が続いていると判断できる。